

平成30年度 日本赤十字社の血液事業への取り組みについて

No.	大項目	小項目	事業計画	事業実績	課題・懸案等
1	1. 採血及び供給計画	(1) 採血計画	<p>【平成30年度採血計画】</p> <p>①200mL献血：112,438人 ②400mL献血：3,269,461人 ③血漿献血：747,166人 ④血小板献血：639,503人</p> <p>※400mL率・・・96.7%</p>	<p>【平成30年度採血実績】</p> <p>①200mL献血：141,941人(計画比：126.2%) ②400mL献血：3,230,411人(同：98.8%) ③血漿献血：757,658人(同：101.4%) ④血小板献血：605,934人(同：94.8%)</p> <p>※400mL率・・・95.8%</p>	引き続き、400ミリリットル全血献血及び成分献血を中心として、輸血用血液製剤及び血漿分画製剤の医療需要に応じた必要血液量の安定的かつ効率的な確保を進める。
2		(2) 供給計画	<p>【平成30年度供給計画】</p> <p>①全血製剤：0本 ②赤血球製剤：6,402,781本 ③血漿製剤：2,202,249本 ④血小板製剤：9,032,195本</p> <p>※単位換算本数</p>	<p>【平成30年度供給実績】</p> <p>①全血製剤：50本(計画比：－) ②赤血球製剤：6,350,246本(同：99.2%) ③血漿製剤：2,179,996本(同：99.0%) ④血小板製剤：8,808,065本(同：97.5%)</p> <p>※単位換算本数</p>	引き続き、医療機関の需要に応じて、必要な血液製剤を安定的かつ遅滞なく供給する。
3		(3) 血漿分画製剤用原料血漿の確保及び送付	国が決定した配分計画に基づき、国内製薬会社3社(一般社団法人 日本血液製剤機構、KMバイオロジクス株式会社、日本製薬株式会社)へ114万Lの原料血漿を送付する。	国が決定した配分計画に基づき、国内製薬会社3社(一般社団法人 日本血液製剤機構、KMバイオロジクス株式会社、日本製薬株式会社)へ114万Lの原料血漿を送付した。	引き続き、必要量の確保及び送付を適正に実施する。また、原料血漿確保方策として、循環血液量に応じた成分採血時の血漿採取量の増量や成分採血由来血漿製剤(FPLR480)の製造工程における血漿の分離確保等の各種対策に着実に取り組む。
4	2. 献血血液の安定的確保	(1) 若年層に対する献血の普及啓発	10代・20代の若年層向けに献血の重要性を伝える広報に努めるとともに、将来の献血基盤となる小学生から大学生を対象とした献血セミナー等を積極的に開催する。	若年層向けの雑誌、放送媒体、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を含む様々な広報手段を用い献血の重要性を伝える広報に努めた。将来の献血基盤となる小学生から大学生を対象として学校へ出向いての献血セミナーや血液センターでの体験学習を積極的に行い、27万人に参加いただいた。	10代については、まずは献血を経験してもらい、全体の底上げという点でも初回献血者の確保を中心とした取組を検討する。20代、30代については、一度献血を経験された方が継続して繰り返し献血に協力していただくことを中心とした取組を検討する。
5		(2) 献血者の年齢層に応じた献血推進対策	若年層のみならず幅広い世代からの献血協力を得られるよう年齢層に応じた対策を実施する。そのひとつとして子育て世代の方々が安心して献血していただける環境の整備、働き盛りの世代の方々の献血の機会を増やすなどの対策を行う。	献血ルームの移転や改修を行う際にはキッズスペースを整備し、親子が献血に触れ合う機会や利用しやすい環境を設けた。また、企業等での献血を推進するとともに、献血に協賛する企業等113社に「献血サポーター」として登録をいただいた。	企業・団体献血の強化をはじめ、引き続き献血者の方々が献血にご協力いただきやすい環境整備等に努めていく。献血ルームの受付時間の延長等、利便性を高めることで献血に協力いただける機会を増やす取組を検討する。
6		(3) 複数回献血協力者の確保	血液の需要に応じた献血協力は、効率的な献血を推進していく上で不可欠であり、複数回献血クラブ(ラブラッド)会員を対象とした健康増進や健康生活支援の講習等を実施してラブラッド会員の加入促進を行う。	複数回献血クラブについては、平成30年10月に大規模な機能的拡充を行い、複数回献血クラブ(ラブラッド)を利用した献血予約の推進、献血者への情報発信など、献血者サービスの向上を行った。会員については、約16万人(159,056人)増加した。これにより合計で約168万人(1,688,052人)に加入いただけており、うち約88万人(883,532人)の方には平成30年度中に献血の協力をいただいた。	新規会員の募集活動を継続するとともに、現会員の年間献血協力回数を増やす施策を強化する。また、複数回献血クラブ(ラブラッド)会員の献血履歴を適切に管理し、必要な時に必要な献血協力を的確に依頼出来るよう管理システムを更新する。
7		(4) 献血推進キャンペーン等の実施	広く国民への献血の普及啓発を図るため、以下のような全国規模のキャンペーンを実施するほか、各ブロック及び都道府県においても様々なイベント等を開催し、献血への理解と協力を求める。 ・愛の血液助け合い運動(7月) ・赤十字・いのちと献血係句コンテスト(6～12月) ・全国学生クリスマス献血キャンペーン(12月) ・はたちの献血キャンペーン(1～2月)	広く国民への献血の普及啓発を図るため、以下のような全国規模のキャンペーンを実施したほか、各ブロック及び都道府県においても様々なイベント等を開催し、献血への理解と協力を求めた。 ・愛の血液助け合い運動(7月) ・赤十字・いのちと献血係句コンテスト(6～12月) ・全国学生クリスマス献血キャンペーン(12月) ・はたちの献血キャンペーン(1～2月)	今後も広く国民への普及啓発を図る。

8		(5)安心して献血ができる環境の整備	献血者の利便性に配慮しつつ、安全で安心かつ効率的に採血を行うため、具体的には、立地条件等を考慮した採血所の設置、地域の实情に応じた移動採血車による計画的採血及び献血者が利用しやすい献血受入時間帯の設定等、献血受入体制の整備・充実を継続的に実施する。	献血者の利便性に配慮し、引き続き、地域の实情に応じた献血者が利用しやすい時間帯での献血受入を行うとともに、ショッピングモール等の集客施設における献血実施を進めた。また、初回献血者への献血に関する注意事項の丁寧な説明や採血後に速やかに休憩できる環境の整備を行うなど、安全で安心な採血の実施に努めた。 (受入時間帯の変更事例) 受付開始時間の繰り上げ:4/1から ・有楽町献血ルーム ・ハチ公前献血ルーム ・まちだ献血ルーム	更新が必要となった施設については、休憩スペースの十分な確保や地域の特性に合わせた献血者に安心・安らぎを与える環境づくり等に努める。
9	3. 血液製剤の安全性向上	(1)血液の安全性向上及び適正使用等の推進	全国的な検査を実施していないE型肝炎ウイルス(HEV)の感染が年間数件発生しているため、検査実施を含む安全対策の検討を進める。 また、この他にもデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策や、混入した細菌、ウイルス等の感染性因子を低減化する技術等を検討する。	輸血感染症の発生リスクの更なる低減化を目指し、北海道で試行的に実施しているE型肝炎ウイルス検査(HEV-NAT)の全国的な実施に向けた準備を進めた。 細菌、ウイルス等の感染性因子低減化にかかる技術については、諸外国における実施状況や臨床評価をとりまとめた審議会で報告し、日赤でも複数の方法を検討することとした。 細菌感染については、医療機関向けの情報媒体を発売し、輸血実施における注意喚起を促すとともに、細菌感染リスク低減策について検討を開始した。 新興・再興感染症について海外の発生状況を継続的に注視し、蚊媒介ウイルス感染症への対応として国内外発生時の対応手引きを作成し周知した。	細菌感染に対する諸外国の安全対策の実施状況や感染の発現率の情報に基づき、輸血による細菌感染リスクの低減にかかる対策の検討を進める。 輸血関連循環過負荷に対し医療現場における輸血用血液製剤の適正使用を推進するため、情報提供について検討する。
10	4. 事業改善の推進		近年、輸血を行わない手術の浸透等により血液製剤の供給量が漸減傾向にあることを踏まえ、採血から供給にわたる業務を効率的に実施するために、これまで400mL献血率等の事業数値を進捗管理する「事業改善マニフェスト」の実施及び血液センター間での採血種別・献血量の役割分担を進めてきたが、これらを含む各種改善の取り組みを一層進める。	必要な血液量を効率的かつ安定的に確保することに主眼を置き、400mL献血率の向上、1稼働当たりの献血者数の向上、循環血液量に応じた採血の推進、血小板製剤の分割製造の増加など、各種取組を進めた。	引き続き、事業改善の取り組みを進める。
11	5. 健全な財政の確立		平成24年度からブロック単位の広域事業運営体制を導入し、過不足ない血液供給をはじめ一定の成果を上げてきた一方、体制整備のための職員配置や設備投資等の影響により厳しい財政状況に転じたことから、早期に収支を黒字化し、将来にわたる安定的財政基盤の確立を進める。そのために広域事業運営体制のメリットを活かした、材料費、経費の契約内容・金額の見直し、固定資産整備の抑制、採血・供給体制の見直しによる施設の適正配置等をさらに進め、運営資金の確保に努める。また、現在、原則凍結している血液センターの建て替え等の施設整備計画については、今後の収益減少を踏まえた計画を再策定する。さらに、収益面では血液製剤の供給量の減少により収益が減少となることが見込まれるが、各種支出内容を見直すこととする。	健全な財政基盤を確立するため、費用全般にわたる内容の見直し、必要血液量の効率的な確保、業務効率化による時間外勤務の抑制など各種コストの削減を進めた。	引き続き、健全な財政の確立に向けた取り組みを進める。
12	6. 造血幹細胞事業の推進	(1)造血幹細胞提供支援事業	「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づき、造血幹細胞提供支援機関として骨髓ドナーセンター事業及び移植用臍帯血の品質向上に関する支援を行うとともに関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理や造血幹細胞の提供に関する普及啓発等を実施する。	平成26年度より支援機関業務として骨髓ドナーセンター事業を実施している。また、移植用臍帯血の品質向上を目的とした各種研修会の開催や、広報資料の作成、関連学会・関係団体のイベント等における普及啓発を実施するとともに、情報一元化のためのシステムを構築中である。 【平成30年度実績】 骨髓ドナー登録者数:49,158人(ドナー登録者現在数:509,263人)	関係法令を遵守し、適正な事業運営に努めるとともに、国の指定を受けた支援機関としての機能強化を進める。
13		(2)さい帯血バンク事業	臍帯血供給事業者として、臍帯血の更なる品質向上に努めるとともに適正な事業運営を行う。	北海道、関東甲信越、近畿及び九州の各ブロック血液センターに設置されている「日本赤十字社さい帯血バンク」では、移植に用いる臍帯血の調製・保存、提供等を行っており、以下の実績をあげた。 【平成30年度実績】 臍帯血公開登録数(日赤4バンク合計):1,404本 臍帯血提供数(日赤4バンク合計):1,028本	臍帯血の更なる品質向上と公開登録数の安定的な確保に努める。
14	7. 国際協力の実施		日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環としてアジア地域から血液事業研修生の受け入れ等を実施する。また、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク(APBN)」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会(GAP)」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に貢献する。	各国の血液事業の発展と協力関係の強化に寄与することを目的として、主にアジア・大洋州地域を対象に国際協力活動を行っており、アジア地域7か国から血液事業研修生の受け入れを行った。 また、平成27年のネパール地震にかかる血液事業支援として、ネパール赤十字社及び関係団体と共同のバクタール血液センターへの資機材供与に向けた調整を進めたほか、ネパール赤十字社中央血液センター職員を対象に医薬情報担当者(MR)の育成研修を実施した。	今後もアジア地域をはじめとして、国際協力を積極的に進める。

15	8. 次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進		iPS細胞を用いた新規製剤の開発や、新たな検査法の研究等に取り組むほか、輸血副作用の防止、血小板製剤の改良及び感染性因子低減化技術など、様々な課題について検討を進める。	<p>以下のとおり、研究開発等を進めた。</p> <p>【平成30年度研究開発実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①輸血副作用発生機序の解明 ②薬剤を添加しない感染性因子低減化法の開発 ③血小板冷蔵保存等安全性向上に関する研究 ④PAS血小板の製造方法 ⑤iPS細胞及び血液前駆細胞からの稀な血液型あるいは血液型のない赤血球の製造 ⑥簡便な新鮮凍結血漿中フィブリノゲン等の濃縮法の開発 	今後も最新の情報を収集しつつ、新規製剤の開発等、各種検討を進める。
----	------------------------	--	--	---	-----------------------------------